



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社
コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 馬場 浩志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 菊池 友幸 TEL 06-6365-3204
財務・IR担当
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	62,790	△4.7	6,298	△30.1	6,969	△26.7	4,671	△29.8
2023年3月期	65,897	△0.0	9,007	△17.2	9,501	△16.6	6,653	△13.2

(注) 包括利益 2024年3月期 6,370百万円 (△14.2%) 2023年3月期 7,422百万円 (13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	131.20	—	4.5	5.1	10.0
2023年3月期	163.75	—	6.1	6.9	13.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 100百万円 2023年3月期 128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	133,269	98,829	72.9	2,968.51
2023年3月期	139,366	111,589	78.9	2,735.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 97,172百万円 2023年3月期 110,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,104	△6,934	△24,409	15,167
2023年3月期	4,946	△3,170	△4,233	44,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	31.00	—	32.00	63.00	2,544	38.5	2.4
2024年3月期	—	33.00	—	32.00	65.00	2,132	49.5	2.3
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		47.2	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当31円 特別配当1円

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,300	19.4	2,600	2.8	2,850	0.4	2,020	3.9	61.71
通期	75,500	20.2	6,500	3.2	7,000	0.4	4,850	3.8	148.16

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）WEMAS TopCo GmbH、除外 - 社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	33,313,598株	2023年3月期	43,313,598株
2024年3月期	579,341株	2023年3月期	3,098,738株
2024年3月期	35,610,900株	2023年3月期	40,632,307株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	41,264	△5.4	4,031	△29.1	5,546	△21.4	4,290	△22.1
2023年3月期	43,599	2.5	5,687	△18.2	7,052	△17.9	5,506	△16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	120.21	-
2023年3月期	135.25	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	111,143	76,844	69.1	2,341.83
2023年3月期	124,682	90,863	72.9	2,255.05

(参考) 自己資本 2024年3月期 76,844百万円 2023年3月期 90,863百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、国内の雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、国際的な情勢不安の長期化による資源価格及び原油などのエネルギーコストの高止まりに加えて、世界的な金融引締めに伴う経済情勢への影響や為替の動向など、経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、「人的資本の価値最大化」、「成長戦略による拡大」及び「サステナビリティ経営の推進」を基本方針とした長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」を策定し、事業戦略を推進しております。

当期は、自然災害に対する防災・減災、安心して暮らせるまちづくりのための国土強靱化、生活道路・通学路における歩行者の交通安全対策や騒音低減などの社会課題に対し、当社の強みである「モノづくり」の強化、「サステナビリティ貢献製品」の提案を通じて安全・安心・快適な暮らしに向けたソリューションを提供するなど、サステナビリティ経営の強化に引き続き注力いたしました。

また、原材料価格やエネルギーコスト・輸送費高騰への対策に継続して取り組むとともに、有効な設備投資による生産性向上、オフィスの移転やリニューアルによる働き方や職場環境の変革を行うなど、将来に向けた投資についても積極的に実施いたしました。

加えて、成長戦略の一環として、ポリスチレン発泡材を主要部材とした主に戸建て向けフェンスに強みを持つ株式会社エクスタイルと、ドイツの道路保安用品メーカーWEMASグループの2社の経営権を取得するなど、M&Aにも積極的に取り組みました。

当期の連結業績は、工期遅延の影響など収益面で厳しい状況にありましたことに加えて、長期ビジョン達成に向けた人財・成長投資を推し進め、売上高は627億9千万円（前期比4.7%減）、営業利益は62億9千8百万円（前期比30.1%減）、経常利益は69億6千9百万円（前期比26.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は46億7千1百万円（前期比29.8%減）となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

<公共分野>

都市環境関連事業：防音壁材は、吸音性能や耐久性が評価され高速道路リニューアル工事向けに採用されましたものの、昨年の新幹線向け大口物件が一巡したことに加えて、工期の長期化や遅延の影響を受け、前年同期を大きく下回る成績となりました。

交通・標識関連事業：交通安全製品は、電子表示でドライバーに情報を伝える「オプトマーカー」の防災対策用途の設置や見通しの悪い路面にラインをLED照射して後続のドライバーへ注意喚起を行う「車載型プロジェクションガイド」の採用が進みましたが、車線分離標「ポールコーン」が設置物件減少の影響を受け、前年同期を下回る結果で推移いたしました。路面標示材は、自転車道整備や通学路の交通安全向けにカラー標示材が採用されるなど、堅調な成績を収めました。標識関連製品については、電気自動車充電設備向けの標識整備が進みましたが、前年並みに推移いたしました。

景観関連事業：高欄は、投物防止やめかくし機能を備えた製品が橋梁の新設や修繕向けに設置が進むなど、前年同期を大きく上回る成績となりました。一方、通路シェルター製品は、大型屋根による利用者の移動に配慮した機能面やデザイン性が評価され物流施設向けなどに採用されましたが、駅前整備物件などの減少により、前年同期を下回る成績となりました。防護柵製品は、通学路や歩道における歩行者の乱横断防止用途の設置が進みましたが、交差点安全対策用途が昨年の設置物件増加の反動を受け、売上減を余儀なくされました。

スポーツ施設関連事業：人工芝は、私立大学や高校向けのグラウンド用途や民間テニスクラブ向けの製品が売上に寄与しましたものの、新規の大型物件が減少したことにより、大幅な売上減となりました。

関連グループ会社事業：橋梁などのコンクリート構造物の劣化や老朽化による剥落を防ぐコンクリート片剥落防止システムが、昨年の大口橋梁修繕物件の反動を受け、売上減となりました。欧州における交通安全製品は、車止めやカーブミラーが好調に推移しましたものの、車線分離標「ポールコーン」の設置物件減少により、前年同期を下回る成績となりました。

<民間分野>

住建関連事業：メッシュフェンスは、施工面における簡易性やお客様ニーズに合わせた納期対応力が評価され、堅調に推移いたしました。めかくし塀は、物流施設等の活況分野への提案強化に加え、集合住宅や商業施設向けの受注も相まって、順調な成績を収めました。防音めかくし塀は、近隣騒音対策向けの提案強化が功を奏して売上伸長となりました。自転車置場についても、集合住宅向けが好調に推移するなど、売上に寄与いたしました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、汎用品の需要低迷の影響を受けましたものの、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に対応した製品提案を強化したことにより、前年同期並みに推移いたしました。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズの高まりを背景に、好調な成績を収めました。アグリ関連製品は、農業・園芸資材ともに資材買い控えなどの影響を受け、低調に推移しました。

関連グループ会社事業：アルミ樹脂積層複合板は、防音パネルの受注が減少しましたものの、看板用途が好調に推移したことにより、前年同期を上回る成績となりました。組立パイプシステム製品は、電機製品などの主要ユーザー向けが減少しましたものの、行動制限緩和に伴い各種イベントへのレンタル向けが売上に寄与するなど、前年同期並みに推移いたしました。デジタルピッキングシステム製品は、国内での売上は伸ばしましたものの、海外での物件減少などが影響し、大幅な売上減となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ60億9千6百万円減少し、1,332億6千9百万円となりました。このうち、流動資産は280億1千3百万円減少し、固定資産は219億1千7百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ66億6千4百万円増加し、344億4千万円となりました。このうち、流動負債は60億2千3百万円増加し、固定負債は6億4千万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ127億6千万円減少し、988億2千9百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は971億7千2百万円となり、自己資本比率は72.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ297億3千7百万円減少し、151億6千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益71億6千9百万円の増加による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払による資金の減少により11億4百万円の収入となりました

(前期は49億4千6百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により69億3千4百万円の支出となりました

(前期は31億7千万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得や長期借入金の返済等により244億9百万円の支出となりました

(前期は42億3千3百万円の支出)。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	77.3	77.4	78.8	78.9	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.4	65.1	53.6	60.0	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.2	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	294.3	368.4	282.3	1,132.6	107.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、賃金・物価の上昇、マイナス金利政策の解除に伴う金融や為替市場の変動、人手不足による経済活動の制約、不安定な国際情勢の継続など、事業環境は不透明な状況が続くと予測されます。また、物流業や建設業におけるいわゆる「2024年問題」により、物流コストや建設コストが高騰する一方で、効率化・省人化への取り組みが一段と強化されると見込まれます。

このような情勢下、当社グループは環境の変化をチャンスととらえ、省人・省力化や、防災・減災、次世代運転技術などの社会課題に対応する製品の開発や提案に注力することで業績目標の達成に向けて取り組んでまいります。

また、「積水樹脂グループビジョン2030」の実現に向け、2024年5月に新たな中期経営計画を策定し、持続的な成長のための諸施策を実行してまいります。この計画では、「人的資本の価値最大化」「成長戦略による拡大」「サステナビリティ経営の推進」を基本方針とし、資本コストや株価を意識した経営を最重要課題と位置付け、収益力の向上や資本効率の改善に注力します。人的資本の価値最大化においては、「人財本部」を新設し、人財の獲得・育成や人事制度の改革を進めると同時に、健康経営の推進に向けて積極的に取り組みます。成長戦略においては、経営権を取得したWEMASグループや株式会社エクスタイルとの相乗効果を早期に創出させるほか、IoT技術を活用した製品開発、関東・北海道などの地域戦略や電力インフラ事業分野などに経営資源を重点配分してまいります。さらには、サステナビリティ貢献製品の開発・販売を拡大するとともに、脱炭素社会実現への貢献や、生物多様性保全に関する取り組みも継続してまいります。

次期の連結業績見通しは、連結売上高は755億円、連結営業利益は65億円、連結経常利益は70億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては48億5千万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、資本コストや株価を意識した経営を強化し、株主価値の最大化に努めています。その中で、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけ、業績や将来の資金需要などを総合的に考慮しつつ、「積水樹脂グループビジョン2030」期間中（2030年3月期まで）は累進配当を基本方針として実施し、連結配当性向については40%以上の維持を目指しています。また、自己株式の取得や消却に関しても、株主の皆様への有効な利益還元と捉え、事業環境や財務状況などを考慮しながら必要に応じて適切に実施し、2027年3月期までは剰余金の配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向については100%以上の維持を目指してまいります。

内部留保金の使途につきましては、成長投資などへ優先的に振り向けてまいります。

②当期の剰余金の配当

当期の期末配当金につきましては、4月26日開催の取締役会におきまして、連結業績及び連結配当性向などを勘案いたしまして、直近予想と同額の普通配当32円とさせていただきます。この結果、中間配当金33円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて2円増配の1株につき65円(15期連続の増配)となり、連結配当性向は49.5%となりました。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金は1株につき35円、期末配当金は1株につき35円とし、年間配当金は1株につき70円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,905	15,167
受取手形	3,751	3,165
売掛金	13,150	12,879
電子記録債権	8,220	9,783
有価証券	699	-
商品及び製品	3,210	4,133
仕掛品	1,382	1,496
原材料及び貯蔵品	4,313	4,971
その他	1,453	1,477
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	81,062	53,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,737	4,891
機械装置及び運搬具（純額）	2,920	4,362
土地	7,262	7,944
その他（純額）	351	933
有形固定資産合計	14,271	18,131
無形固定資産		
のれん	-	16,728
その他	254	281
無形固定資産合計	254	17,010
投資その他の資産		
投資有価証券	16,375	17,528
長期性預金	25,500	25,500
繰延税金資産	407	532
退職給付に係る資産	902	1,065
その他	1,194	1,118
貸倒引当金	△601	△665
投資その他の資産合計	43,778	45,079
固定資産合計	58,303	80,221
資産合計	139,366	133,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,592	7,924
電子記録債務	6,532	3,022
短期借入金	900	9,963
未払金	1,347	1,601
未払法人税等	1,334	1,027
賞与引当金	797	1,022
役員賞与引当金	105	122
その他	4,428	5,378
流動負債合計	24,038	30,061
固定負債		
長期借入金	-	139
役員退職慰労引当金	88	94
退職給付に係る負債	2,013	2,176
繰延税金負債	1,471	1,918
その他	165	51
固定負債合計	3,738	4,379
負債合計	27,776	34,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,152	13,152
利益剰余金	85,738	66,481
自己株式	△6,011	△1,149
株主資本合計	105,213	90,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,135	4,908
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	717	1,493
退職給付に係る調整累計額	△57	△48
その他の包括利益累計額合計	4,795	6,353
非支配株主持分	1,580	1,657
純資産合計	111,589	98,829
負債純資産合計	139,366	133,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	65,897	62,790
売上原価	45,844	43,656
売上総利益	20,053	19,133
販売費及び一般管理費	11,045	12,834
営業利益	9,007	6,298
営業外収益		
受取利息	82	120
受取配当金	308	272
為替差益	50	292
持分法による投資利益	128	100
その他	77	113
営業外収益合計	647	899
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	39	64
耐震診断費用	-	57
事務所移転費用	36	-
その他	77	106
営業外費用合計	153	228
経常利益	9,501	6,969
特別利益		
投資有価証券売却益	824	407
関係会社株式売却益	74	-
特別利益合計	899	407
特別損失		
投資有価証券評価損	390	-
減損損失	75	105
固定資産売却及び除却損	72	101
特別損失合計	538	207
税金等調整前当期純利益	9,862	7,169
法人税、住民税及び事業税	3,038	2,302
法人税等調整額	△1	71
法人税等合計	3,037	2,373
当期純利益	6,825	4,795
非支配株主に帰属する当期純利益	172	123
親会社株主に帰属する当期純利益	6,653	4,671

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,825	4,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	758
繰延ヘッジ損益	△13	△0
為替換算調整勘定	531	792
退職給付に係る調整額	△33	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	35
その他の包括利益合計	596	1,574
包括利益	7,422	6,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,241	6,229
非支配株主に係る包括利益	181	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,154	81,741	△4,619	102,610
当期変動額					
剰余金の配当			△2,652		△2,652
親会社株主に帰属する当期純利益			6,653		6,653
自己株式の取得				△1,412	△1,412
自己株式の処分			△3	20	16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	3,997	△1,392	2,602
当期末残高	12,334	13,152	85,738	△6,011	105,213

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,014	13	194	△14	4,207	1,569	108,387
当期変動額							
剰余金の配当							△2,652
親会社株主に帰属する当期純利益							6,653
自己株式の取得							△1,412
自己株式の処分							16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	△13	523	△42	588	10	598
当期変動額合計	121	△13	523	△42	588	10	3,201
当期末残高	4,135	0	717	△57	4,795	1,580	111,589

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,152	85,738	△6,011	105,213
当期変動額					
剰余金の配当			△2,372		△2,372
親会社株主に帰属する当期純利益			4,671		4,671
自己株式の取得				△16,743	△16,743
自己株式の処分		6		42	49
自己株式の消却		△6	△21,557	21,563	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△19,257	4,862	△14,394
当期末残高	12,334	13,152	66,481	△1,149	90,818

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,135	0	717	△57	4,795	1,580	111,589
当期変動額							
剰余金の配当							△2,372
親会社株主に帰属する当期純利益							4,671
自己株式の取得							△16,743
自己株式の処分							49
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	773	△0	775	8	1,557	76	1,634
当期変動額合計	773	△0	775	8	1,557	76	△12,760
当期末残高	4,908	△0	1,493	△48	6,353	1,657	98,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,862	7,169
減価償却費	1,197	1,252
減損損失	75	105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	76
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	55
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△126	△104
受取利息及び受取配当金	△390	△392
持分法による投資損益 (△は益)	△128	△100
為替差損益 (△は益)	△39	△49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△824	△407
関係会社株式売却損益 (△は益)	△74	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	390	-
固定資産売却益	△1	△25
固定資産売却及び除却損	72	101
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,192	△245
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,657	△83
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,213	△4,368
その他	△787	117
小計	7,612	3,190
利息及び配当金の受取額	408	412
利息の支払額	△6	△10
法人税等の支払額	△3,067	△2,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,946	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	700
有形固定資産の取得による支出	△1,140	△1,788
有形固定資産の売却による収入	7	38
無形固定資産の取得による支出	△82	△90
投資有価証券の取得による支出	△200	△341
投資有価証券の売却による収入	1,102	801
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	50
長期貸付けによる支出	△10	△19
長期貸付金の回収による収入	12	7
長期性預金の預入による支出	△3,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△6,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	134	-
その他	4	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,170	△6,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	9,025
長期借入金の返済による支出	-	△14,255
自己株式の取得による支出	△1,409	△16,741
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△92	-
配当金の支払額	△2,646	△2,367
その他	△94	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,233	△24,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,126	△29,737
現金及び現金同等物の期首残高	47,031	44,905
現金及び現金同等物の期末残高	44,905	15,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市環境関連事業、交通・標識関連事業、景観関連事業、スポーツ施設関連事業、住建関連事業、総物・アグリ関連事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部門別のセグメントから構成されており、「公共分野」、「民間分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、防音壁材、路面標示材、道路標識、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材、人工芝、人工芝フィールド散水システム、人工芝フィールド高速排水システム、交通安全資材、道路工事用品、遮熱性舗装、コンクリート片剥落防止システム、サイン・看板等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。「民間分野」は、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、縦格子フェンス、自転車置場、手すり製品、梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、安全柵、農業資材、施設園芸資材、獣害対策製品、アルミ樹脂積層複合板、装飾建材、エクステリア製品、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている部門セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としております。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	31,891	34,006	65,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	131	131
計	31,891	34,137	66,029
セグメント利益	4,792	4,843	9,635
セグメント資産	47,524	51,555	99,080
その他の項目			
減価償却費	463	733	1,197
減損損失	36	38	75
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	427	1,038	1,466

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	28,729	34,060	62,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	112	119
計	28,736	34,173	62,909
セグメント利益	2,624	4,590	7,214
セグメント資産	51,956	40,651	92,607
その他の項目			
減価償却費	484	768	1,252
減損損失	50	55	105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,087	1,546	18,633

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,029	62,909
セグメント間取引消去	△131	△119
連結財務諸表の売上高	65,897	62,790

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,635	7,214
全社費用（注）	△628	△916
連結財務諸表の営業利益	9,007	6,298

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,080	92,607
全社資産（注）	40,285	40,662
連結財務諸表の資産合計	139,366	133,269

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,197	1,252	-	-	1,197	1,252
減損損失	75	105	-	-	75	105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,466	18,633	-	-	1,466	18,633

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ドイツ	その他	合計
14,018	2,772	1,339	18,131

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	公共分野	民間分野	合計
当期末残高	16,122	605	16,728

(注) のれんの当期末残高は、当連結会計年度の取得による企業結合において発生した、取得原価の配分が完了していない暫定的に算定されたのれんの金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,735円54銭	2,968円51銭
1株当たり当期純利益金額	163円75銭	131円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,653	4,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,653	4,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,632	35,610

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2024年5月13日付の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記の通り、決議しました。

(1) 取得を行う理由

資本効率の改善及び1株当たり利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得に関する取締役会の決議事項

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式総数

1,500,000株(上限)

③取得する期間

2024年5月15日から2025年3月31日まで

④取得価額の総額

4,500百万円(上限)

⑤取得の方法

自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

2. 自己株式の消却

当社は、2024年5月13日付の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを下記の通り、決議しました。

(1) 消却の理由

発行済株式総数の減少を通じて、将来の株式の希薄化の懸念を払拭し、資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため

(2) 消却に関する取締役会の決議事項

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の総数

上記1.により取得した自己株式の全数(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.57%)

③消却予定日

未定